

財政事情の公表について（公告）

新潟県柏崎市「財政事情」の作成及び公表に関する条例（昭和23年条例第13号）及び新潟県柏崎市公営企業の設置等に関する条例（昭和41年条例第42号）の規定に基づき、令和7年（2025年）10月1日から令和8年（2026年）3月31日までの期間における財政事情及び公営企業の業務の状況を別紙のとおり公表する。

令和8年（2026年）6月1日

柏崎市副市長 西 巻 康 之

# 令和7年度（2025年度）下半期（10月～3月）の財政事情

## ●各会計別予算の執行状況

区 分 会 計 名	予 算 の 状 況		収入の状況【A】	支出の状況【B】	差 引 【A】－【B】
	10月以降の補正額		10月以降の収入額	10月以降の支出額	
	最 終 予 算 額		3月末収入済額	3月末支出済額	
一 般 会 計	45億5,975万円		238億7,428万円	264億4,754万円	△25億7,326万円
	580億4,313万円		468億9,391万円	457億2,543万円	11億6,849万円
特 別 会 計	国民健康保険事業 （事業勘定）	8,054万円	39億5,381万円	41億7,189万円	△2億1,808万円
		84億3,719万円	72億6,670万円	71億704万円	△1億3,427万円
	国民健康保険事業 （直営診療施設勘定）	234万円	1億4,675万円	1億4,237万円	438万円
		3億4,033万円	1億7,704万円	2億6,965万円	△9,261万円
	土 地 取 得 事 業	353万円	1億4,741万円	1億3,311万円	1,431万円
		3億2,247万円	1億5,290万円	1億5,290万円	0万円
	墓 園 事 業	21万円	334万円	275万円	59万円
		902万円	728万円	770万円	△42万円
	介 護 保 険	9,360万円	35億6,570万円	44億4,538万円	△8億7,968万円
		92億604万円	75億85万円	81億6,042万円	△6億5,957万円
	後 期 高 齢 者 医 療	2,820万円	6億9,342万円	7億6,155万円	△6,813万円
		12億8,293万円	11億7,933万円	12億5,746万円	△7,813万円
	産 業 団 地	2億3,146万円	5億784万円	3億2,239万円	1億8,545万円
		15億3,360万円	15億784万円	13億2,482万円	1億8,302万円
合 計	49億9,964万円		328億9,255万円	364億2,698万円	△35億3,443万円
	791億7,471万円		643億9,193万円	640億541万円	3億8,651万円

※端数整理の関係で、合計・差引の計算と合わない場合があります。

## ●一般会計の概要

当初予算501億円でスタートした令和7年度（2025年度）の一般会計は、9月までの補正予算で8億3,315万円を減額し、その後3月までの補正予算で45億5,975万円を増額しましたので、令和6年度（2024年度）からの繰越事業費42億1,653万円を含めた最終予算額は、580億4,313万円となりました。

令和8年（2026年）3月末までの実際の収入（収入済額）は468億9,391万円で、最終予算額に対する割合は80.8%になっています。一方、実際の支出（支出済額）は457億2,543万円で、最終予算額に対する割合（執行率）は78.8%となっています。

## ●市税負担の状況

一般会計歳入予算のうち、市民の皆さまに負担していただく市民税や固定資産税などの市税は、154億9,761万円で、歳入全体の26.7%を占めており、市政運営のための大切な財源になっています。令和8年（2026年）3月末までに市民の皆さんから納めていただいた収入済額は、154億8,478万円（10月以降は、65億3,540万円）となっています。

	1人当たり	1世帯当たり
現計予算額 （580億4,313万円）	781,620円	1,683,385円
市税負担額 （154億9,761万円）	208,694円	449,467円

（令和8年（2026年）3月末現在 人口：74,260人、世帯数：34,480世帯）

※1人当たり及び1世帯当たりの金額は、小数点未満を四捨五入しています。

## ●財産の状況

主な市有財産の3月末現在の残高等は、次のとおりです。

	3月末の残高等	備 考	
		行政財産	普通財産
土 地	1,968万1,817㎡	1,090万6,433㎡	877万5,384㎡
建 物	43万2,800㎡	41万6,429㎡	1万6,372㎡
有価証券	5,463万円		
出 資 金	3億4,609万円		
基 金	193億7,300万円	1人当たり	1世帯当たり
		260,881円	561,862円

(令和8年(2026年)3月末現在 人口:74,260人、世帯数:34,480世帯)

※端数整理の関係で、合計が計算と合わない場合があります。

※基金とは、特定の目的のために積み立てる貯金のようなものです。

※1人当たり及び1世帯当たりの金額は、小数点未満を四捨五入しています。

## ●市債の状況

主に建設的な事業を行うときに、国や金融機関などから借り入れる資金を「市債」といいます。これは、「公債費」として長期にわたって返済していきます。一般会計における令和7年度(2025年度)年度下半期(10月から3月まで)の借入額は、42億4,815万円です。また、29億3,040万円(元金28億987万円、利子1億2,053万円)を市債の返済のために公債費として支出しました。

3月末現在における借入残高は、次のとおりです。

会 計 名	3月末現在の借入残高	1人当たり	1世帯当たり
一 般 会 計	429億7,107万円	578,657円	1,246,261円

(令和8年(2026年)3月末現在 人口:74,260人、世帯数:34,480世帯)

※1人当たり及び1世帯当たりの金額は、小数点未満を四捨五入しています。

## ●一時借入金の状況

年度途中では、支出に充てる資金が不足することがあります。このような資金不足の場合に、銀行などから一時的に借り入れて、年度内に返済するものを「一時借入金」といいます。令和7年度(2025年度)下半期(10月から翌年3月まで)における一時借入金は、ありません。

また、一時借入金のほかに市が持つ基金を一時的に支払資金などに融通すること(これを「基金の繰替運用」といいます。)により資金不足を補っています。

## 公営企業の業務の状況

公営企業は、市町村などが企業として独立採算を原則として経営する事業であり、経営の主な財源は皆さまからいただく料金、使用料によって賄われております。当市の場合は、水道・下水道事業がこれに当たります。

令和7年度（2025年度）における各事業の業務の状況及び令和8年度（2026年度）予算の概要は、次のとおりです。

### ●有収水量・使用量の状況

	有収水量・使用量	前年度比
水道有収水量	1,002万 <sup>3</sup> m	0.6%減
下水道使用量	789万 <sup>3</sup> m	0.8%減

### ●経理の状況

#### 【水道事業】

(令和8年(2026年)3月31日現在)

資産の部		負債・資本の部	
科目	水道	科目	水道
固定資産	401億2,931万円	企業債	146億5,807万円
現金・預金	25億507万円	引当金	6億5,179万円
未収金	1億9,579万円	未払金	6億3,956万円
貸倒引当金	△129万円	前受金	0万円
貯蔵品	1,860万円	預り金	566万円
前払金	1,591万円	長期前受金	258億711万円
		収益化累計額	△147億4,405万円
		資本金	151億2,757万円
		資本剰余金	1億5,373万円
		利益剰余金	5億6,395万円
合計	428億6,339万円	合計	428億6,339万円

#### 【下水道事業】

(令和8年(2026年)3月31日現在)

資産の部		負債・資本の部	
科目	下水道	科目	下水道
固定資産	791億3,921万円	企業債	207億1,827万円
現金・預金	14億1,925万円	引当金	6億2,904万円
未収金	2億8,919万円	未払金	3億9,988万円
貸倒引当金	△142万円	前受金	0万円
前払金	5,721万円	預り金	6,229万円
		長期前受金	816億5,866万円
		収益化累計額	△349億3,581万円
		資本金	57億597万円
		資本剰余金	53億3,100万円
		利益剰余金	13億3,414万円
合計	809億344万円	合計	809億344万円

●令和8年度（2026年度）予算の概要

○予算の総額

水道事業	収益的収入	31億3,903万円	収益的支出	30億5,402万円
	資本的収入	20億3,996万円	資本的支出	35億8,616万円
	差引不足額15億4,620万円は損益勘定留保資金等で補填			

下水道事業	収益的収入	49億5,990万円	収益的支出	49億7,227万円
	資本的収入	26億9,727万円	資本的支出	43億6,792万円
	差引不足額16億7,065万円は損益勘定留保資金等で補填			

○予算の内容

水道事業	給水収益	22億7,723万円	職員給与費	2億7,202万円
	受注工事収益	314万円	修繕費	1億8,884万円
	その他営業雑収益	3,774万円	委託費	4億5,847万円
	他会計補助金	2億3,032万円	固定資産除却費	1,835万円
	企業債	16億5,930万円	減価償却費	17億2,777万円
	工事負担金	2億7,960万円	受注工事費	1,417万円
	他会計負担金	1,940万円	建設改良費	26億3,404万円
	出資金	7,842万円	企業債償還金	9億5,213万円
	国庫補助金	323万円	企業債支払利息	2億62万円
	長期前受金戻入	5億4,412万円	その他の経費	1億7,377万円
	その他	4,649万円		

下水道事業	下水道使用料	14億6,809万円	職員給与費	2億4,646万円
	雨水負担金	4億1,611万円	修繕費	1億1,729万円
	し尿受入費等負担金	1億5,294万円	委託費	6億7,360万円
	他会計補助金	12億9,501万円	固定資産除却費	9,385万円
	企業債	18億4,270万円	減価償却費	31億6,032万円
	受益者負担金	1,000万円	建設改良費	20億3,061万円
	工事負担金	8,900万円	企業債償還金	23億3,731万円
	出資金	4,280万円	企業債支払利息	2億7,574万円
	国庫補助金	5億6,120万円	その他の経費	4億501万円
	長期前受金戻入	17億5,512万円		
	その他	2,420万円		